

- 問1 日本における男女の賃金や生活に関する状況について述べた文として、働く環境における格差を示している説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
1. 外国人労働者数の増加により、男女の平均賃金の格差はすでに存在しなくなっている。
 2. 男女ともに平均寿命の伸びが見られるため、定年退職後の働く環境のみが唯一の課題となっている。
 3. 女性の平均賃金が男性を大きく上回るようになり、性別による待遇の逆転が問題となっている。
 4. 長年にわたり男性の平均賃金が女性より高い状態が続いており、男女間で働く環境の格差が残っている。
- 問2 日本において、労働者の健康を維持し過重労働を防止するために、労働基準法で定められている原則的な「一週間あたりの労働時間の上限」として正しいものはどれですか。 (2020年 愛知県公立入試 類似)
1. 週四十時間
 2. 週八十時間
 3. 週三十時間
 4. 週四十八時間
- 問3 男女共同参画を目指す日本において、いまだに解決すべき課題として残されている、男性の平均賃金が女性の平均賃金よりも高い状態などに代表される問題を何とといいますか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
1. 性別による働く環境の格差
 2. 働く外国人増加による格差
 3. 世代間における所得の格差
 4. 平均寿命の差による格差
- 問4 現代の株式会社では「所有と経営の分離」が進んでいますが、株式会社の最高意思決定機関が果たす役割として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
1. 会社の会計内容や取締役の職務執行が、法令や定款に違反していないかを外部から監査する。
 2. 株主から預かった資金を具体的にどのように運用するか、日々の業務執行の細部を直接指揮する。
 3. 労働者の代表として、経営陣に対して賃金の引き上げや労働環境の改善を要求し、合意を形成する。
 4. 経営の専門家である取締役を選出したり、利益の配分といった経営の基本方針を決定したりする。
- 問5 主要先進国の労働環境を比較したとき、1985年時点で日本や米国よりも年間労働時間が短く、2020年にかけてさらにその時間を減少させている国があります。このような国々が、仕事と生活の調和を図り、個人の生活を充実させるために重視している考え方を何とといいますか。 (2026年 岐阜県公立入試 類似)
1. ワークシェアリング
 2. 終身雇用
 3. ワークライフバランス
 4. 成果主義
- 問6 私企業の代表である株式会社と、国や地方自治体が運営する公企業の違いを説明した記述として、最も適切なものはどれか。 (2016年 愛知県公立入試 類似)
1. 株式会社は国が経営の責任を負うが、公企業は個人の投資家が経営のすべての責任を負う。
 2. 株式会社は国民が納める税金によって運営されるが、公企業は個人の寄付金のみで運営される。
 3. 株式会社は利潤の追求を主な目的とするが、公企業は公共の利益や福祉の増進を主な目的とする。
 4. 株式会社は株式を発行することができないが、公企業は株式を発行して市場から広く資金を集める。
- 問7 日本において労働者の権利を保護する仕組みについて説明した次の文章の空欄にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれですか。【賃金や労働時間、休憩などの労働条件について、使用者が守るべき最低基準を定めた法律は【X】であり、労働者が団結して賃金の引き上げや待遇の改善を求めて使用者と交渉するために結成する組織は【Y】である。】 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. X：労働基準法、Y：労働組合
 2. X：労働基準法、Y：ワークライフバランス
 3. X：労働関係調整法、Y：労働争議
 4. X：労働組合法、Y：労働組合
- 問8 労働基準法において定められている具体的な労働条件のルールとして、もっとも適切な記述はどれか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 労働者が団結して労働組合を作り、使用者と交渉する権利を保障する。
 2. 労働争議が起きた際に、労働委員会によるあっせん・調停・仲裁で解決を図る。
 3. 募集・採用・昇進などにおいて、性別を理由とする差別を禁止する。
 4. 休憩時間を除き、原則として1週間に1回40時間を超えて労働させてはならない。
- 問9 労働三法の一つであり、賃金や労働時間、休日など、使用者が労働者に対して守るべき労働条件の最低基準を定めた法律を何というか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 労働基準法
 2. 労働関係調整法
 3. 労働組合法
 4. 男女雇用機会均等法
- 問10 現代の日本経済におけるベンチャー企業の役割や特徴について説明したもののとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
1. 多くの人々から株式の発行を通じて資金を集め、その資金をもとに大規模な設備投資や多角的な経営を行う。
 2. 特定の市場において生産や販売を独占することで、価格を自由に決定し、安定した利益を確保する。
 3. 新たな技術や創意工夫によってこれまでにない価値を生み出し、経済の活性化やイノベーションを促進する。
 4. 国や地方自治体が資本を出し、利益の追求よりも公共の福祉を優先して電気や水道などの事業を行う。
- 問11 男女共同参画社会の実現に向けた、企業による仕事と家庭の両立支援の仕組みとその背景について、適切な説明はどれですか。 (2022年 秋田県公立入試 類似)
1. 仕事と育児の両立を支援することで、専門的な知識や技術を持つ従業員の離職率の低下を目指す。
 2. 地域全体の雇用の減少を補うために、子育て世帯の従業員に対してのみ副業を義務付ける。
 3. 従業員の家庭内での役割を固定化するために、企業が育児の全責任を代行する仕組みを整える。
 4. 職場における労働災害の防止を主目的として、子育て世帯の従業員の勤務時間を制限する。
- 問12 日本の企業活動において、独自の高い技術や創造的な知識を活かして、新しい事業や未開拓の市場を展開する、設立して間もない中小企業を何と呼びますか。 (2020年 佐賀県公立入試 類似)
1. ベンチャー企業
 2. NPO法人
 3. 株式会社
 4. 公企業
- 問13 性別にかかわらず、男女が互いに人権を尊重し、それぞれが個性を発揮して活躍できる社会づくりが進められています。このような社会を何と呼びますか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
1. 持続可能な社会
 2. 男女共同参画社会
 3. 高度情報化社会
 4. バリアフリー社会
- 問14 現代の企業は、単にモノやサービスを生産して利潤を追求するだけでなく、環境保護への配慮や法令の遵守、地域社会への貢献など、社会的な期待に応えることが求められています。このような考え方に基づき、企業が負うべき責任を何とといいますか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
1. 資本の集中による社会貢献
 2. CSR（企業の社会的責任）
 3. 独占禁止法に基づく義務
 4. 自由競争の促進責任